

<p>請願番号</p>	<p>請願第34号</p>	<p>受理年月日</p>	<p>平成22年2月26日</p>
<p>請願の件名</p>	<p>教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育・私学助成増額をもとめる請願</p> <p>(請願趣旨)</p> <p>私学は、建学の精神にもとづいて教育をすすめる公の教育機関として、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、各地で教育改革に積極的な役割を果たし、国・公立学校とは異なる重要な存在意義をもっています。</p> <p>しかし、私学の学費は、宮崎県私立高校生の2008年度初年度納付金平均で59万9,882円と、公立高校初年度学費の5倍を超え、私学の生徒、保護者にとって耐え難いものとなっています。特に昨今の厳しい経済情勢の下で、学費が払えずに学校を辞めざるをえない生徒、深刻な滞納を抱える生徒が増えており、また私学に魅力を感じながらも多くの生徒が私学への進学を断念せざるを得ない状況があります。</p> <p>また私学は、学費の公私格差によって過大な生徒募集競争を余儀なくされ、私学教育本来の良さを損ないかねない現状に置かれています。</p> <p>こうした、生徒・保護者の深刻な学費負担を軽くし、私学教育本来の良さを一層発揮していくためには、学費の公私格差を是正し、私学の高い学費を抑え、教育条件の維持・向上をはかることが重要です。</p> <p>こうした立場から次の事項について請願します。</p> <p>(請願事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 私立学校への運営費補助金を、少なくとも公立学校教育費の2分の1補助を実現するように増額してください。</li> <li>1 生活困窮家庭に対する授業料補助を私立学校の授業料相当額まで引き上げてください。</li> <li>1 学費の公私格差をなくし、保護者の学費負担を軽減するために授業料助成を実現してください。</li> </ol>		
<p>紹介議員</p>	<p>蓬原 正三 徳重 忠夫 河野 哲也 西村 賢 満行 潤一 田口 雄二 前屋敷 恵美</p>		
<p>摘要</p>			